

事業報告

経費の節減、収益の確保に努めつつ、自己負担金4億5,009万円のほか、(公財)日本海事センターからの補助金5,000万円、日本内航海運組合総連合会からの補助金1,300万円、(一財)内航海運安定基金からの補助金300万円など海事関係団体のご支援をいただきながら、海技教育支援及び当該学生等に対する学資金の貸与等、海技教育の普及を図るための事業を実施した。

I. 海技教育支援事業

1. 海技教育機関認知広報・学生等募集支援事業

(1) 広報活動の充実強化事業

近年の若年人口の減少に伴い、(独)海技教育機構の各校における生徒・学生募集活動は厳しさを増していることから、定員確保に向けた広報活動を強化するため、各校の担当者等に対して、広報担当者育成に係る研修をWebにて実施した。

(2) Webサイト「13歳のハローワーク公式サイト」等の活用事業

Webサイト「13歳のハローワーク公式サイト」の特集記事として「海運の仕事」のコーナーを設け、(独)海技教育機構の海上技術学校及び海上技術短期大学校各校のホームページとの相互連携を図るとともに、「スタディサプリ進路」にも海上技術短期大学校3校及び令和3年4月から新たに海上技術短期大学校となった小樽校の紹介ページを設ける等、各校への情報収集や資料請求の増加を図った。

(3) バーチャル学校見学製作事業

海技者を目指す生徒やその保護者等に海技教育機関の学校生活等をリアルにイメージしてもらうため、国立清水海上技術短期大学校の教室、実習棟、学生寮などの施設の360度画像に加えて、座学、実習、寮内での学生達の生活風景などの短時間の動画等をリンクさせたウェブサイトを製作し公開した。

(<https://kaigiko.jp/>)

(4) 全般的広報宣伝事業

① 海技教育機関の広報・宣伝事業

(独)海技教育機構の学生募集に直接効果のある各校で作成する学校

案内・オープンキャンパス案内、ポスターの作成・送付に対する支援を行うとともに、教員が行う学校訪問に対する支援を行った。

また、各校が実施する体験入学や学校見学会、地方紙・一般紙等の地方版及び受験案内雑誌、進学情報サイトへの広告掲載を行い、各校の生徒・学生募集に対する支援を行った。

② 講師(内航代表者)派遣事業

田渕海運(株)の上窪良和氏を国立宮古海上技術短期大学校に派遣し「内航海運の現状と内航船員の仕事」という演題で、エスオシーマリン(株)の田中宏尚氏を国立館山海上技術学校に派遣し「内航船の魅力について」という演題で講演を実施した。

受講した学生たちの多くは、内航海運の現状や内航船員としての心構えなどのアドバイスを受け、将来の目標と課題が明確になり、改めて海技者となる自覚と学習意欲の向上につながる有意義な事業となった。

2. 海技教育内容の改善及び環境整備事業

内航船員教育関係者連絡会議の開催

例年、(独)海技教育機構から船員教育機関の現状報告、日本内航海運組合総連合会及び(一社)日本旅客船協会から各業界の現状報告、その後、毎年異なる海運業界関係者の講演を行っていたが、今年度は新型コロナウイルス感染状況を鑑み一堂に介しての開催は断念した。

しかし、各分野の現状に関する情報共有を図ることは重要と考えているため、上記3団体の現状説明資料を各委員及びオブザーバーに送付した。

3. 海技教育機関支援事業

(1) 就職促進支援事業

国土交通省地方運輸局等が主催する「めざせ！海技者セミナー」に(独)海技教育機構の学生・生徒等が参加するための貸切バス等交通の便を確保するための支援を行った。

中部運輸局主催(Web 開催)に157名、四国運輸局主催に87名、九州運輸局主催に59名、合計延べ303名が参加した。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数は例年の半数となった。

(2) 緊急就職活動支援

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、(独)海技教育機構の海上技術学校及び海上技術短期大学校7校は、就職活動において、従来からの対面による各企業説明、学生・生徒と各企業との面談を行うことが困難であった。このため、オンラインによる企業説明、学生・生徒と企業の就職面談等を実施する目的で、次のように各校に通信環境とパソコンを整備した。

- ・通信キャリアとモバイル Wi-Fi を契約し、各校に貸与した。
- ・パソコンを購入し、各校に貸与した。

4. 学生等災害援助事業

該当する災害がなかった。

II. 奨学金等貸与等事業

1. 奨学金等貸与等事業

(1) 奨学金貸与事業

① 令和2年度の新規採用奨学生は91名で、奨学生定員216名(内航奨学生30名)に対する採用率は42.1%であった。

給付奨学生の定員は10名で、新規採用者は11名であった。

② 新規採用奨学生を含めた在学生への奨学金の貸与は331名(うち内航奨学生68名)に対し、1億764万円の奨学金を貸与し、給付奨学生11名に対し、1,452千円を給付した。

③ 令和2年度末における貸与奨学生(一般奨学生、特別奨学生)は、1,228名で、貸与奨学金の総額は、9億2,953万円であった。)

(2) 奨学金返還事業

① 当該期間の貸与中奨学金の返還者は1,108名で、総額1億6,880万円の返還があった。

② 返還促進対策の実施

奨学金の期限切れの長期滞納者に対する返還促進を図るため、電話・文書による不足額請求のほか、内容証明による支払請求を実施し、一定の成果を得た。

③ 期限内の長期滞納者についても同様の内容証明による支払請求を行って一定の成果を得た。

(3) 入学準備金貸与事業

海技教育機関への入学生で、入学準備金が必要と認められる学生・生徒17名に対し、入学準備金330万円を貸与した。

(4) 奨学制度維持事業

奨学金の貸与・回収業務を円滑に進めるため、電算システムの維持・運用を行った。

2. 成績優秀者の表彰事業

(1) 人物・学業優秀者の表彰

令和2年度の海技教育機関卒業生のうち、各学校長から推薦のあった人物、学業の優秀な学生・生徒32名に対し、表彰状及び記念品を授与した。

(2) 練習船実習優秀者の表彰

(独)海技教育機構の練習船で実習訓練を受けた海技教育機関の学生・生徒のうち、実習成績が優秀な者15名に対し、表彰状及び記念品を授与した。

Ⅲ. 海洋研修等海事思想普及事業

1. 海洋研修事業

(1) 体験航海及び海洋教室実施事業

帆船「海王丸」を活用し、船や船員、海技教育への関心を高めるための青少年(小学4年生以上の生徒)向け海洋教室及び一般向けの国内体験航海・遠洋体験航海は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い(独)海技教育機構と協議のうえ予定していた全てのコースを中止とした。

(2) 研修生等災害補償事業

該当する災害がなかった。

2. 海技教育普及宣伝事業

練習船見学会等支援事業

(独)海技教育機構の練習船の一般公開・見学会を対象とした賠償責任保険等を契約しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一般公開・見学会は一度も実施されなかった。

IV. 練習船航海訓練支援事業

海技者の養成を支援するため、保有する帆船「海王丸」を(独)海技教育機構に貸与した。

V. 物品販売事業

1. 海王丸グッズ、清涼飲料水販売事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、練習船寄港地等における帆船グッズ等の販売は行わなかった。

(独)海技教育機構国立波方海上技術短期大学校構内において、清涼飲料水の販売事業を実施した。

2. 売店等の運営による物品販売事業

(独)海技教育機構海技大学校構内の売店等において、物品販売事業を実施した。